

**「青森市財政プラン 2011」
中期財政見通し**

青森市中期財政見通し

（平成25年度6月補正後予算(本格予算)を踏まえた試算）

中期財政見通しの試算前提条件

○試算条件

- ・平成25年度6月補正後予算（本格予算）編成を踏まえた試算

（歳入）

市 税	<ul style="list-style-type: none">・ H26以降の税制改正影響は見込まない・ 固定資産税は、評価替に伴う影響を反映・ 事業所税は、課税廃止を反映・ その他税目は、H25年度本格予算額と同額
譲与税・交付金	<ul style="list-style-type: none">・ 地方消費税交付金は、制度改正が予定されているが、その影響が不明のため反映しない ただし、精算時期による年度間の増減を調整・ その他、H25年度本格予算額と同額
地方交付税	<ul style="list-style-type: none">・ H26～27は、H25年度本格予算額と同額試算・ H28以降は、合併特例による合併前全額保障期間終了に伴う影響を普通交付税に反映
国・県支出金	<ul style="list-style-type: none">・ 歳出連動
市 債	<ul style="list-style-type: none">・ 歳出連動・ 臨時財政対策債は、普通交付税と同様の試算方法・ 退職手当債は、H27で制度終了（H26～27はH25年度本格予算額と同額試算）
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 貸付金元利収入は予定額を計上・ 競輪事業特別会計からの繰入金はH25まで・ 地域振興基金は活用可能額の繰入を見込む・ その他歳出連動を除き定額試算

中期財政見通しの試算前提条件

(歳出)

人件費	<ul style="list-style-type: none">・ H27までは、定員管理計画に基づく職員数で試算、H28,29はH27同数で試算・ 定昇率0.3%で試算・ 退職手当は、H25～27にかけての段階的引下げ影響分を反映・ 給与については、H25当初予算ベースでの積算 (H25.1.28付総務大臣通知による要請は反映していない)・ 特別職については、給与改定(15%)を反映。 更に自主削減分として市長15%、副市長10%をH28まで反映
扶助費	<ul style="list-style-type: none">・ 基本として、H25年度本格予算額に過去の増減率を乗じた上で、将来人口推計(中位人口推計)の増減率を反映して試算
公債費	<ul style="list-style-type: none">・ 元利償還金は、積上げ試算・ 一時借入金は、定額試算
普通建設事業費	<ul style="list-style-type: none">・ 着手済み事業は、現在の計画期間・計画額で計上・ 経常的事業は、H25年度本格予算額と同額試算
繰出金	<ul style="list-style-type: none">・ 各会計の試算方法は、一般会計と同様・ 特別会計繰出金のほか、企業への繰出金や一部事務組合への負担金も含む
その他	<ul style="list-style-type: none">・ 年度間で変動があるものを除き、H25年度本格予算額と同額

(参考)

中期財政見通し (H25.5月試算) に反映されている主な大規模プロジェクト等

○中期財政見通しに反映されている主な事業

プロジェクト名	(単位：億円)				事業期間 (財政計画期間内)	摘要
	事業費	国県他	市債	一般財源		
合併特例債事業(浪岡地区4事業)	65.1	11.9	50.2	3.0	H23～H27	うち特例債50.0億円
新ごみ処理施設整備事業	132.0	40.9	78.2	12.9	H23～H26	
小学校給食センター整備事業	24.8	3.3	16.4	5.1	H23～H25	
市営住宅整備事業(幸畑第二・小柳第一団地)	56.2	27.9	28.0	0.3	H23～H27	
八甲田丸関連	7.0		6.2	0.8	H24～H27	
母子生活支援施設整備(すみれ寮)	5.6	1.3	3.4	0.9	H24～H25	
小・中学校整備事業 (横内小・金沢小・小柳小・東中・筒井中)	48.2	20.2	20.4	7.6	H23～H27	
清掃工場解体費(三内・梨の木(除染のみ))	8.9			8.9	H23～H27	
総合交通戦略(フィーダー関連)	6.4	1.4		5.0	H23～H27	
医療費助成(現物支給化影響)	2.1	0.6		1.5	H25～H27	
情報システム開発費(H27稼動)	30.9			30.9	H24～H26	
支所再整備事業	2.1 (2.7)	0.3 (0.3)	1.4 (1.8)	0.4 (0.6)	H25～H27 (H25～H29)	横内、後潟、原別、 浜館、奥内
庁舎整備事業(第一期分)	96.8	7.1	71.5	18.2	H24～H30	整備期間変更 (～H29～H30)
国保法定外繰出(ペナルティ分+激変緩和分)	22.3			22.3	H25～H27	

○財政見通しに含まれていない主な事業

- ・操車場跡地利用促進事業 【青森操車場跡地利用計画審議会の答申を踏まえ、現在検討中】
- ・青森駅周辺まちづくり関連事業 【引き続き協議・検討を要するため】
- ・浪岡最終処分場適正廃止対策費 【今後、必要な調査を行い工法等について検討予定】
- ・旧県青年の家取得活用事業 【建物の老朽化が進行している現況を踏まえ、今後の活用方策等を検討中】

庁舎整備事業（第一期分）の内容

庁舎整備（変更前）

（単位：百万円）

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
事業費	11	75	489	1,821	3,643	3,643		9,682
国・県支出金		5	93	36	72	72		278
市債				1,696	2,787	2,677		7,160
うち通常債					2,270	2,677		4,947
うち特例債				1,696	517			2,213
一般財源	11	70	396	89	784	894		2,244

庁舎整備（変更後）

（単位：百万円）

区 分	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	計
事業費	11	129	511	1,871	3,119	3,143	898	9,682
国・県支出金		24	100	153	219	219		715
市債		67	207	1,637	2,391	2,170	673	7,145
うち通常債		67	207	88	1,353	2,170	673	4,558
うち特例債				1,549	1,038			2,587
一般財源	11	38	204	81	509	754	225	1,822

H27基金残高目標額の変更 66.78億円 64.88億円

H25年度6月補正後の合併特例債発行可能残額が2,587百万円となったこと及び国・県支出金の増等により、H28～30の庁舎整備に要する一般財源が1,488百万円となる

基金残高目標 3基金残高50億円確保 + H28以降の庁舎整備に要する一般財源 = 64.88億円

平成25年度6月補正後予算を踏まえた中期財政見通し

(単位：百万円)

端数処理による積上げのため計
と一致しない

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳 入	市税	34,618	35,720	34,279	34,223	33,841	33,578	
	譲与税・交付金	4,939	4,728	4,582	4,265	4,386	4,640	
	地方交付税	28,837	29,627	28,530	27,543	27,543	27,543	
	国・県支出金	30,621	28,587	30,884	31,694	30,082	29,608	
	市債	12,787	10,100	12,326	15,409	13,912	11,111	
	その他	11,525	10,758	9,142	7,820	7,265	6,680	
	歳入合計	123,327	119,520	119,743	120,954	117,029	113,160	
歳 出	義務的経費	64,855	66,953	67,915	68,161	68,515	68,266	
		人件費	14,474	13,856	13,831	13,633	12,575	11,829
		扶助費	34,525	36,239	37,306	37,210	38,224	39,106
		公債費	15,857	16,858	16,778	17,318	17,716	17,331
	普通建設事業費	14,569	7,828	13,122	18,088	13,916	9,151	
	繰出金	17,028	17,750	18,122	19,178	19,272	17,688	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,398	4,998	4,671	4,543	4,451	4,305
		その他	23,158	23,842	24,999	20,878	21,247	18,985
	歳出合計	119,610	116,373	124,158	126,305	122,950	114,090	
収入確保と経費節減額				800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制						210	420	
単年度収支 - + +		3,717	3,147	3,615	4,551	4,911	290	
基金残高		9,611	12,471	9,794	5,549	638	928	
うち財政調整積立金		4,082	5,787	2,636	2,636	638	638	
市債残高		174,774	170,956	169,295	170,107	168,917	165,351	
うち臨時財政対策債		29,803	33,453	37,483	41,344	44,525	47,246	

土地開発公社貸付金償還に係る影響を除く

(参考)

(単位：百万円)

H25予算編成前段階の財政計画（平成24年10月計画）

端数処理による積上げのため計
と一致しない

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
歳 入	市税	34,618	35,720	34,279	33,175	33,510	33,240	
	譲与税・交付金	4,939	4,728	4,582	4,324	4,589	4,854	
	地方交付税	28,837	29,627	28,430	28,430	28,430	28,430	
	国・県支出金	30,621	28,587	29,723	31,586	28,707	29,491	
	市債	12,787	10,100	11,855	18,381	12,318	11,586	
	その他	11,525	10,758	8,893	8,207	7,992	8,067	
	歳入合計	123,327	119,520	117,762	124,103	115,546	115,668	
歳 出	義務的経費	64,855	66,953	67,570	67,481	68,490	68,043	
		人件費	14,474	13,856	13,816	13,276	12,792	11,793
		扶助費	34,525	36,239	36,937	37,002	37,926	38,863
		公債費	15,857	16,858	16,817	17,203	17,772	17,387
	普通建設事業費	14,569	7,828	12,100	20,952	12,111	10,797	
	繰出金	17,028	17,750	17,928	19,039	17,752	17,244	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,398	4,998	4,567	4,480	4,371	4,230
		その他	23,158	23,842	22,372	21,616	21,627	19,325
	歳出合計	119,610	116,373	119,970	129,088	119,980	115,409	
収入確保と経費節減額		-		800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制					270	480	690	
単年度収支 - + +		3,717	3147	1,408	3,915	3,154	1,749	
基金残高		9,611	12,471	12,001	8,086	4,932	6,681	
うち財政調整積立金		4,082	5,787	4,855	4,855	4,855	4,855	
市債残高		174,774	170,956	169,661	173,970	173,635	170,916	
うち臨時財政対策債		29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064	

予算編成前後の比較

予算編成前 (H24.10月計画)

(一般会計、単位 :百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	1,408	3,915	3,154	1,749
3 基金残高	9,611	12,471	12,001	8,086	4,932	6,681
市債残高	174,774	170,956	169,644	173,223	170,389	166,826
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064

目標変更後
6,488

中期財政見通し (H25.5月試算)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	3,615	4,551	4,911	290
3 基金残高	9,611	12,471	9,794	5,549	638	928
市債残高	174,774	170,956	169,295	170,107	168,917	165,351
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,483	41,344	44,525	47,246

比較 (今回試算 - H24.10月計画)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	-	-	2,207	636	1,757	1,459
3 基金残高	-	-	2,207	2,537	4,294	5,753
市債残高	-	-	349	3,116	1,472	1,475
うち臨時財政対策債	-	-	4	62	122	182

目標変更後との比較
5,560

~ 3つの目標 ~

- 単年度収支黒字化(H27) 達成
- プライマリーバランスの黒字維持 達成
- 基金残高64.9億円(H27末)
 - ・50億円(災害・豪雪等対応分)
 - ・14.9億円(H28~30の庁舎整備費一般財源)
 不達成(55.6億円)

H24~H27の全年度で単年度収支が計画(目標)を下回る(不達成)状況

財政計画(H24.10月計画)と今回の主な乖離

平成24年度決算見込みの状況(3月補正の状況など)

(単位:百万円)

財源調整のための3基金の取崩し

- ・集中的な降雪による除排雪経費増額(2,069百万円)
- ・石江土地区画整理地内の保留地処分が進まないことに伴う追加繰出204百万円などにより、3月補正で基金を2,210百万円取崩し
(財政計画を下回る平成24年度末基金残高となった)

平成25年度6月補正後予算と財政計画(プラン)との乖離

歳入

市税、譲与税・交付金

H24.10月計画 37,499百万円 H25予算 38,488百万円

(うち事業所税 H24.10月計画 0 H25予算 718百万円)

比較 H25単年影響:989百万円増 H25~27(3カ年合計):1,241百万円増

地方交付税(臨時財政対策債含む)

H24.10月計画 33,836百万円 H25予算 33,009百万円

比較 H25単年影響:827百万円減 H25~27(3カ年合計):2,481百万円減

宅地造成事業特別会計繰入金

H24.10月計画 0 H25予算 414百万円 H23,24年度一般会計繰出額の戻し

財政計画(H24.10月計画)と今回の主な乖離

(単位：百万円)

歳出

人件費

H24.10月計画 13,276百万円 H25予算 13,633百万円 比較 H25の乖離：357百万円増
うち特別職給与改定分 H24.10月計画 699百万円 H25予算 623百万円
比較 H25の乖離：76百万円減 H25～27(3ヵ年)合計247百万円減
中途退職者の退職金(予備) 560百万円増(H24.10月計画：未計上)
中途退職者が生じた分は、H26以降の退職手当又は人件費が減となる。

普通建設事業費

H24.10月計画 20,952百万円 H25予算 18,088百万円
比較 H25の乖離：2,864百万円減 H25～27(3ヵ年合計)：2,705百万円減
事業費精査及び事業進捗に合わせ年次計画を調整。
・旧県青年の家取得活用事業 H24.10月計画(H25～27) 374百万円 0
・普通建設事業 その他歳出へ移動(小学校給食施設運営費等) 1,278百万円

繰出金

H24.10月計画 19,039百万円 H25予算 19,178百万円
比較 H25の乖離：139百万円増 H25～27(3ヵ年合計)：2,103百万円増
国民健康保険事業特別会計繰出金 法定外繰出(ペナ分に加え保険税激変緩和) 1,785百万円(H25,26の合計)

財政計画(H24.10月計画)と今回の主な乖離

(単位：百万円)

歳出

その他歳出

- ・石江地区保留地あっせん・取得補助 834百万円(H25~27(3ヵ年合計))・・・H24.10月計画：未計上
- ・経営安定雇用確保助成(事業所税) 524百万円(H25)・・・H24.10月計画：未計上
- ・ホタテ高温被害対策 100百万円・・・H24.10月計画：未計上
- ・次期情報システム開発費 H24.10月計画(H25,26合計) 3,200百万円 H25予算 3,013百万円
比較：187百万円減
- ・除排雪対策費(H24.12月補正分(単価等アップ分)) 乖離 203百万円×3年(H25~27)=609百万円増
- ・浪岡最終処分適正廃止 H25 107百万円・・・H24.10月計画：未計上
- ・中小企業融資等預託金(歳入同額)・・・H24.10月計画との乖離 2,424百万円減(H25~27(3ヵ年合計))

(参考)

(単位：百万円)

平成25年度6月補正後予算を踏まえた平成29年度までの試算

端数処理による積上げのため計
と一致しない

区 分		財政計画期間				財政計画期間外		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
歳 入	市税	34,279	34,223	33,841	33,578	33,771	34,103	
	譲与税・交付金	4,582	4,265	4,386	4,640	4,386	4,386	
	地方交付税	28,530	27,543	27,543	27,543	27,474	27,335	
	国・県支出金	30,884	31,694	30,082	29,608	29,709	30,711	
	市債	12,326	15,409	13,912	11,111	10,696	10,338	
	その他	9,142	7,820	7,265	6,680	6,438	6,324	
	歳入合計	119,743	120,954	117,029	113,160	112,474	113,197	
歳 出	義務的経費	67,915	68,161	68,515	68,266	68,965	69,905	
		人件費	13,831	13,633	12,575	11,829	11,453	11,385
		扶助費	37,306	37,210	38,224	39,106	40,182	41,532
		公債費	16,778	17,318	17,716	17,331	17,330	16,988
	普通建設事業費	13,122	18,088	13,916	9,151	8,601	8,462	
	繰出金	18,122	19,178	19,272	17,688	17,643	17,657	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,671	4,543	4,451	4,305	4,194	3,991
	その他	24,999	20,878	21,247	18,985	18,724	18,730	
歳出合計	124,158	126,305	122,950	114,090	113,933	114,754		
収入確保と経費節減額		800	800	800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制				210	420	420	420	
単年度収支 - + +		3,615	4,551	4,911	290	239	337	
基金残高		9,794	5,549	638	928	689	352	
	うち財政調整積立金	2,636	2,636	638	638	638	352	
市債残高		169,295	170,107	168,917	165,351	161,053	156,454	
	うち臨時財政対策債	37,483	41,344	44,525	47,246	48,935	50,015	

(参考)

今後の財政運営上、考慮すべき事項

旧県青年の家取得活用事業

(H24.8月試算での見込値 H25:取得、～H27.8月:改修、H27.9月～開設)

区 分		H25	H26	H27	H28	H29	計
事業費		84	251	39			374
財 源	市 債	63	177	26			266
	一般財源	21	74	13			108
管理費				35	60	60	155
公債費（償還額）			1	4	5	7	17
一般財源 計		21	75	52	65	67	280

施設の老朽化が進行している現況を踏まえ、事業費の精査や今後の活用方策について検討中

H24決算見込

H24決算見込では、歳入面においてH24特別交付税（震災復興特交分除く）が豪雪等により、予算を1,957百万円上回る3,027百万円の交付が決定されたこと、また、歳出面では各事業の執行残が見込まれること等の理由により、予算計上している基金取崩し4,335百万円（財政調整基金4,065百万円、市債管理基金270百万円）が不要となるとともに、計画上見込んでいる収入確保と経費節減額として800百万円も確保できる見込み。

豪雪による除排雪経費の増加

除排雪経費については、近年の豪雪等により当初予算額を大幅に上回る傾向が続いており、H25当初予算計上額が2,239百万円であるのに対し、直近5ヵ年平均では2,676百万円/年と437百万円の乖離が生じている。

(参考)

今後の財政運営上、考慮すべき事項を単純に反映させた場合の財政見通し
(H24~H29)・・・中期財政見通し

(単位：百万円)

端数処理による積上げのため計
と一致しない

区 分		財政計画期間				財政計画期間外		
		平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
歳 入	市税	34,279	34,223	33,841	33,578	33,771	34,103	
	譲与税・交付金	4,582	4,265	4,386	4,640	4,386	4,386	
	地方交付税	28,530	27,543	27,543	27,543	27,474	27,335	
	国・県支出金	30,884	31,694	30,082	29,608	29,709	30,711	
	市債	12,326	15,472	14,089	11,137	10,696	10,338	
	その他	9,142	7,820	7,265	6,680	6,438	6,324	
	歳入合計	119,743	121,017	117,206	113,186	112,474	113,197	
歳 出	義務的経費	67,915	68,161	68,516	68,270	68,970	69,912	
		人件費	13,831	13,633	12,575	11,829	11,453	11,385
		扶助費	37,306	37,210	38,224	39,106	40,182	41,532
		公債費	16,778	17,318	17,717	17,335	17,335	16,995
	普通建設事業費	13,122	18,172	14,167	9,190	8,601	8,462	
	繰出金	18,122	19,178	19,272	17,688	17,643	17,657	
		うち公営企業 ・準公営企業	4,671	4,543	4,451	4,305	4,194	3,991
	その他	24,999	21,315	21,684	19,457	19,221	19,227	
歳出合計	124,158	126,826	123,639	114,605	114,435	115,258		
収入確保と経費節減額		5,135	800	800	800	800	800	
シーリングによる歳出抑制				210	420	420	420	
単年度収支 - + +		720	5,009	5,423	199	741	841	
基金残高		14,129	9,426	4,003	3,804	3,063	2,222	
うち財政調整積立金		6,971	6,971	4,003	3,804	3,063	2,222	
市債残高		169,295	170,170	169,156	165,612	161,309	156,710	
うち臨時財政対策債		37,483	41,344	44,525	47,246	48,935	50,015	

予算編成前計画(H24.10月計画)と中期財政見通し との比較

予算編成前 (H24.10月計画)

(一般会計、単位 :百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	3,717	3,147	1,408	3,915	3,154	1,749
3 基金残高	9,611	12,471	12,001	8,086	4,932	6,681
市債残高	174,774	170,956	169,644	173,223	170,389	166,826
うち臨時財政対策債	29,803	33,453	37,479	41,282	44,403	47,064

目標変更後
6,488

中期財政見通し (H25.5月試算)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
単年度収支	3,717	3,147	720	5,009	5,423	199	741	841
3 基金残高	9,611	12,471	14,129	9,426	4,003	3,804	3,063	2,222
市債残高	174,774	170,956	169,295	170,170	169,157	165,617	161,319	156,720
うち臨時財政対策債	29,803	37,483	37,483	41,344	44,525	47,246	48,925	50,015

比較 (今回試算 - H24.10月試算)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27
単年度収支	-	-	2,128	1,094	2,269	1,948
3 基金残高	-	-	2,128	1,340	929	2,877
市債残高	-	-	349	3,053	1,232	1,209
うち臨時財政対策債	-	-	4	62	122	182

目標変更後との比較
2,684

前回試算(H25.2月試算)と中期財政見通し との比較

前回試算 (H25.2月 : 中期財政見通し)

(一般会計、単位 :百万円)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
単年度収支	3,717	3,147	2,371	4,894	5,232	192	548	648
3 基金残高	9,611	12,471	11,038	6,144	912	1,104	556	92
市債残高	174,774	170,956	169,295	170,134	169,148	165,662	161,711	157,468
うち臨時財政対策債	29,803	37,483	37,483	41,344	44,525	47,246	48,925	50,015

今回試算 (H25.5月 : 中期財政見通し)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
単年度収支	3,717	3,147	720	5,009	5,423	199	741	841
3 基金残高	9,611	12,471	14,129	9,426	4,003	3,804	3,063	2,222
市債残高	174,774	170,956	169,295	170,170	169,157	165,617	161,319	156,720
うち臨時財政対策債	29,803	37,483	37,483	41,344	44,525	47,246	48,925	50,015

比較 (今回試算 - 前回試算)

区 分	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29
単年度収支	-	-	3,091	115	191	391	193	193
3 基金残高	-	-	3,091	3,282	3,091	2,700	2,507	2,314
市債残高	-	-	0	36	8	50	402	758
うち臨時財政対策債	-	-	0	0	0	0	0	0

主な要素

- ・ 特別職給与改定分
412百万円
- ・ H24除排雪対策費
追加補正分
1,225百万円
- ・ H24決算見込
(基金取崩し不要)
4,335百万円
- ・ 除排雪経費増加分
(H25~29増加見込分)
2,185百万円
- ・ 地域の元気臨時交付
金積立分
267百万円
- ・ 庁舎整備費充当補助
金増分
437百万円
など

今後の財政運営について

- 平成25年度当初（骨格）予算は、編成前に作成した中期財政計画（平成24年10月公表）に基づき、マイナスシーリングなどの実施を編成方針に掲げ、持続可能な財政運営となるよう取り組みましたが、
- ・国民健康保険税率の大幅な引き上げが見込まれることになったため、今回の見直しに限り、激変緩和対策として、一般会計から多額の繰出（1,785百万円）を行なう必要があったこと
 - ・集中的な降雪により、除排雪対策に平成24年度追加補正が生じたこと
 - ・更には、石江地区保留地あっせん制度や助成制度の創設、ホタテ高水温被害対策、浪岡最終処分場適正廃止対策を行なう必要が生じたこと
 - ・歳入面では、普通交付税の算定に地方公務員給与の削減が盛り込まれたことなどにより、減になったこと

など、財政計画上、見込まれていない財政需要の追加や歳入減が編成過程で生じるといった厳しい局面に立たされました。

- その結果、中期財政計画（平成24年10月公表）で事業実施すると整理をし、事業費を計画計上していた事業（庁舎整備、旧県青年の家取得活用事業）及び事業所税課税要件喪失分を反映させた試算では、平成29年度に、財政調整に使用する3つの基金（以下「3基金」という）の残高がマイナスとなり、青森市が赤字団体に転落するという厳しい見込となりました。

今回の肉付予算編成後においては、赤字団体への転落を回避できるような財政見通しになっているものの、目標としているH27末の3基金残高に約26.8億円（中期財政見通し）届かず、非常に厳しい状況にあることに変更ありません。

- したがって、このような事態をさけるためには、今後の財政運営において、より一層の行財政改革や事業の見直しを行う必要があり、それにより3基金の残高の確保に努めていかなければならないものと考えています。